



そ に む ら 曾 爾 村

～地域イノベーションに挑む～

奈良県の北東部、三重県との県境に所在する宇陀郡曾爾村は、豊かな水と自然に恵まれた人口約1,500人の村です。人口減少と少子高齢化から里山の荒廃が懸念される中、村は公社や村外からの人材を活用して、第1次産業の振興に取り組むとともに、地域が自ら望む未来をつくるための「地域イノベーション」に取り組んでいます。以下では、その取り組みについてご紹介します。

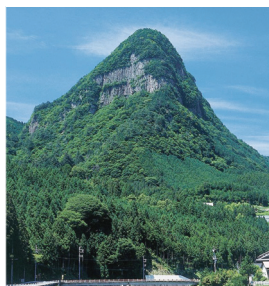
I 概要

1. 地理と歴史

奈良県の北東部、三重県との県境に位置する宇陀郡曾爾村は、人口1,549人（県内39市町村中33位）、世帯数622世帯（同35位）、面積47.76km²（同19位）の村（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015年））。

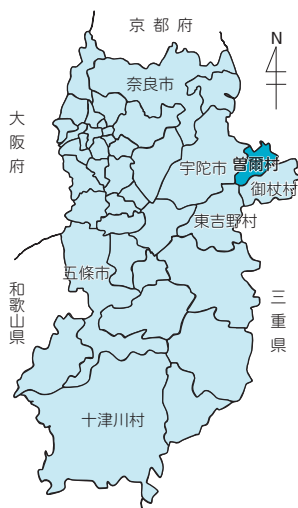
村は豊かな水と自然に恵まれ、2009年にNPO法人「日本で最も美しい村」連合への加盟を承認された。岩肌もあらわな^{よろいだけ}鎧岳、^{かぶとだけ}兜岳、^{びょうぶいわ}屏風岩等の珍しい柱状節理（火成岩に見られる規則的な柱状の割れ目）の美景は国の天然記念物に指定されている。「^{むろ う あか め あおやま}室生赤目青山国定公園」の一部に含まれる曾爾高原は冷涼な気候が特徴的で、関西屈指の高原リゾート地として人気が高い。

村は1889年に8村が合併して成立したのち、1954年に隣接する室生村から一部地域が編入され、現在の村域を形成している。日本における漆産業発祥の地との記録が残り、「漆部の郷」との異名を持つ。



鎧岳

曾爾村の位置図



2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合は、第1次産業が22.7%、第2次産業が19.3%、第3次産業が58.1%と、奈良県全体（順に3.4%、22.2%、74.4%）に比べ第1次産業の割合が高く、第2次・第3次産業が低い。

農業経営体は100経営体で県内28位（農林水産省「農林業センサス」、農業産出額（推計）は6億8千万円で同17位（同「市町村別農業産出額（推計）」（ともに2015年））。豊かな水と土壌を活かした米栽培や、夏でも冷涼な気候を利用したトマトやホウレンソウの栽培が行われている。

林業経営体は88経営体（県内5位）と多く、農業と並び村の基幹産業の一つである（農林水産省「農林業センサス」（2015年））。

民営事業所数は137か所（県内34位）、従業者数は554人（同34位）にとどまる。従業者数の多い産業は、社会保険・社会福祉・介護事業（54人）、総合工事業（53人）、飲食料品小売業（47人）、宿泊業（43人）となっている（経済産業省「経済センサス基礎調査」（2014年））。

3. 人口構造

1960年には4,433人であった村の人口は1995年には2,645人となり、2015年には1,549人と20年間で半分近くにまで減少している。

平均年齢は57.9歳（県内9位）で、高齢化率（65歳以上人口の割合）は44.7%（同10位）であり、高齢化が進行している（総務省「国勢調査

人口等基本集計」(2015年))。

村内に高校がなく、子どもの高校進学を機に一家が他自治体に転出するケースが見られることも、生産年齢人口の減少に拍車をかけている。

II 曽爾村地域イノベーション創生戦略

2040年には人口が1,000人を切ると予測される中、村は村内で起業しやすい環境を整え、新たな起業家を村に呼び込むことで人口減少に歯止めをかけるべく取り組んでいる。

地域外からの人材受け入れを支援する総務省の制度「地域おこし協力隊」の活用をきっかけに、新たな職能を持った人材が村に定住しつつあり、解決に向けた萌芽が見られる。

こうした中、村は2015年12月に「曽爾村地域イノベーション創生戦略」を策定した。同戦略において、地域の潜在能力を結集して新たな特産品を生み、商いを始める等で自ら望む未来をつくる取組みを「地域イノベーション」と表現しており、実現に向けて必要な基盤整備に注力していく。

1. 公社および村外からの人材の活用

(1) 曽爾村農林業公社の設立

雄大な自然と里山の風景が魅力的な曽爾村であるが、国産材需要の低迷による林業の衰退、農家の減少による耕作放棄地の増加で、里山の荒廃が懸念されている。美しい自然と、人々の生活とともに未来に残し伝えていくために、主要産業である第1次産業の活性化が課題である。

そこで2016年6月、村は「一般社団法人曽爾村農林業公社」を設立した。農林業公社は、村内の農林業を持続可能な状態にすべく、地域資源の利活用と地域住民の支援を担っている。

農林業公社は大きく分けて2つの事業を行っている。1つは米・野菜・薬草等の農産物のブランド化と販路開拓であり、もう1つが村内5地区で進行する「地域イノベーション・プロジェクト」の支援である。

いずれも、初期投資が必要なスタートアップ期を村と連携して支援するとともに、事業が軌道に乗るよう住民への幅広い支援を行うことで、地域の活性化に向け取り組んでいる。

(2) 曽爾村観光振興公社の取組み

農林業公社のモデルとなったのが、「一般財団法人 曽爾村観光振興公社」である。観光振興公社は観光立村を目指して1998年に設立された組織で、村からの委託を受けて多様な施設の管理運営を担っている。

「麦の館」では本場ドイツのブルーマイスター直伝の製法と設備でオリジナルの「曽爾高原ビール」を醸造・販売している。「お米の館」では、地元産米を利用した米粉パンの製造・販売のほか、米粉パンづくり体験教室が開催されている。

滞在型市民農園「クラインガルテン曽爾」は、キッチン・風呂・水洗トイレ付きのラウベ（休憩施設）を備えた約200㎡の農園を1年単位でレンタルできる体験農園であるが、全30区画が毎年すぐに埋まってしまうほど人気がある。

その他にも、観光振興公社は温泉施設「お亀の湯」や物販・飲食施設「曽爾高原ファームガーデン」の運営等を通じて公社全体で黒字経営を実現し、正社員・パート合わせて50名超の村内雇用を生み出すことに成功している。



(左上から順に右へ) 曽爾高原ビール、お米の館、クラインガルテン曽爾、お亀の湯、曽爾高原ファームガーデン

（３）村外からの人材の活用

村はこれまでからも積極的に村外からの人材を活用し地域活性化につなげてきた。

中でも地域おこし協力隊を早期から活用してきた経緯があり、現在は 14 名の地域おこし協力隊員が、農業（トマト・ホウレンソウづくり）、林業（自伐型林業）、観光（観光協会での PR 業務や観光振興公社での販売）の他、後述する地域イノベーション・プロジェクト（ゆずの生産加工や米焼酎づくり、漆の精製）における支援等、多様な分野で活躍している。

今後も積極的に村外からの人材を受入れることで、地域住民との間で相互に刺激し合い、地域の更なる活性化につながる効果が期待される。

2. 地域活性化に向けた具体的な取組み

（１）曾爾米ブランド化協議会

曾爾で取れる米は、湧き水や寒暖の差という地理的条件から、かねて食味が良いとされていたものの、単に「奈良県産米」として販売されていたため、差別化が困難な状況にあった。こうした中、村内の米農家 15 名が、2016 年 4 月に「曾爾米ブランド化協議会」を設立、ブランディングに取り組むこととなった。

「日本一うまい」と評されるお米作り名人の山形県の米農家に指導を仰ぎ誕生した「曾爾米」は、100%有機肥料を使用し、農薬も一般的な栽培基準の半分以上に抑えた特別栽培米である。

「第 18 回米・食味分析鑑定コンクール国際大会」では、水田環境特 A 部門で特別優秀賞に選ばれ、食味が評価されている。

取組みの主体は地域の農家であるが、曾爾米のブランディングや販路開拓にあたって農林業公社が積極的な支援を行っている点も特徴的である。

（２）薬草プロジェクト

江戸時代から大和当帰やまととうきを栽培していた記録が残る曾爾村。農林業公社は「心身健美」というコン

セプトのもと、村内のレストラン施設「曾爾高原ファームガーデン」と協力し「薬草プロジェクト」を進めている。

ミント、レモンバーム、ラベンダー等を育てるハーブガーデンを整備し、ハーブを使ったお菓子等の商品開発に着手。試験的にミントを使ったチョコチップ入りスコーンや、デザートにのせるミントティーのジュレを製造、販売している。

今後、外部機関と連携しながら、かつて広く栽培されていた大和当帰やシャクヤク、ナツメ、クコ等を復活させる構想を持つ。

（３）森林資源活用プロジェクト

村では現在、屏風岩公苑および公苑から東裾に広がる 150ha の村有林を活用した「森林資源活用プロジェクト」が進行している。

製材所を復活させ、伐採した杉や檜を村内で加工し、木材は家具や若者向けの住宅に使用するとともに、端材は薪に加工し燃料へ。広葉樹林を残してマウンテンバイク用のコースや森林浴のコースの整備を検討している。

今後、大工や家具職人、林業家の育成を目指す「森の学校」構想を視野に入れて進める。



曾爾米の水田（左上）、大和当帰の畑（上）、薪づくりの様子（左）

（４）地域イノベーション・プロジェクト

現在、村内の 5 地区で 6 次産業化に向けた次の取組みが進められており、農林業公社が成功に向けた支援を行っている。

①小長尾地区のゆず生産・加工

約10年前から地区を挙げて植樹した約260本のゆずの実を「小長尾ゆず生産組合『たわわ』」が収穫・加工し、100%果汁や皮の粉末を出荷。

②太良路地区の名水と玄米コーヒー販売

約15年前に地区住民が出資して水道組合を設立し整備した、湧水の浄水施設と水道を活用。「太良路名水研究会」が名水および名水に合う「玄米コーヒー」の販売を行う。

③長野地区のこんにゃく芋生産・加工

20年以上前からこんにゃくを作り続けてきたリーダーを中心に「長野生産加工組合びょうぶ山桜の郷」を設立。週に1回集まってこんにゃくに加工し、出荷している。

④塩井地区の漆採集・販売

2005年に地区の有志が参加する「ぬるべ会」を結成、漆の植樹に取り組む。美大出身の地域おこし協力隊員が漆の精製・販売に関わり、寄付された古民家をリノベーションした漆工房を整備。

⑤^{かずら}葛地区の米焼酎づくり

曾爾米と曾爾の湧水を活用し、「農事組合法人ゆめの里かずら」が取り組む、村初めての酒造事業。まず許可不要の甘酒づくりからはじめ、オリジナルの米焼酎の製造・販売を目指す。



(左上から順に右へ)
100%ゆず果汁、名水と玄米コーヒー、
こんにゃく、漆工房、甘酒づくり
の様子

(5) 村外との交流の拡大

2016年、村は豊かな自然や食・農の魅力を活用し、地域住民も村を訪れた人も健やかにする「Healthy Bridge（健康の架け橋）プロジェクト」を開始した。本年から農林業公社が明治国際医療大学と連携して「曾爾村美人プログラム」（「美人」とは心も身体も健やかで美しく見える老若男女と定義）を開催、ウォーキングや薬草を活かした体質改善プログラムを企画している。

(6) 曾爾テロワール宅配便

「曾爾テロワール宅配便」は、元々はNPO法人テロワール（奈良県産食材のプロモーションに取り組むシェフが中心となった県内レストラン関係者の団体）が始めた、村の野菜を奈良市内のレストランに配達する取組みである。2017年から村内の地域おこし協力隊員が事業を引継ぎ、村内農家で採れた野菜を毎週1回、多い時には1日で10軒以上のレストランを回って配達する。

今後、生産者と消費者の交流の場を設ける等、生産者の作りたい野菜とレストランの求める野菜とのギャップを解消して売上を向上し、ゆくゆくは農家の主要な販売ルートの一つへと育てたいとの意向を持つ。

これまでから曾爾村は、曾爾高原を訪れる観光客に対する地場産品の販売やサービス提供を通じて、地域経済を潤し雇用を創出してきた。その中心的な役割を担ってきた曾爾村観光振興公社に続き、2016年には新たに曾爾村農林業公社を設立、持続可能な農林業を目指している。

さらに多くの地域おこし協力隊員を受け入れることで地域に新たな刺激を与え、地域課題の解決を図っている。

これら、公社と村外からの人材を活用した新たな挑戦により地域イノベーションが実現し、地域の活性化と自立が実現するよう、今後の更なる進展と成果に期待したい。（太田宜志、丸尾尚史）